

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月10日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊 敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社

(東京都北区滝野川1丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年3月期第2四半期の決算手続きにおいて持分法適用範囲の判定に一部誤りがあることが判明しました。このことを踏まえ、過去の連結財務諸表を精査しましたところ、税効果会計の計算においても一部誤りがあることが判明しました。

当社では、この事態を重く受け止め、社内調査委員会を設置し、調査を行った結果、本件には恣意性がなく、担当部門の誤謬であると判断しました。

この誤謬による不適切な会計処理の内容としましては、(1)連結財務諸表に計上する持分法適用会社の投資損益の計算過程において、重要性のある持分法適用会社の子会社を含めず計算したこと、(2)平成20年3月期において連結財務諸表における繰延税金負債および平成23年3月期において連結財務諸表における繰延税金資産の会計処理を誤ったことであり、これらについて訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年8月11日に提出いたしました第4期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月31日)に係る四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 資産、負債、純資産の状況

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	20,521	18,921	98,278
経常利益	(百万円)	1,400	483	7,249
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,109	623	3,183
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,070	630	3,209
純資産額	(百万円)	26,053	28,544	28,198
総資産額	(百万円)	92,162	93,649	100,124
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	194.82	109.43	558.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.1	30.2	28.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第3期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した又は重要な変更があった事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により国内生産をはじめとする企業活動に甚大な被害を受けました。一方で、サプライチェーンの復旧など回復の兆しが見られますが、放射能汚染の問題や全国的な電力供給不安に加え、欧州の財政不安や米国経済の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界につきましては、公共工事の需要は依然として低位推移の状況に変化はなく、民間工事においても震災の影響による新規事業への慎重な姿勢、設備投資の見直しや先送りなど受注環境は一層厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループは受注量と利益の確保を第一義とし、積極的な営業活動を展開するとともに原価の低減や採算性の向上に努めてまいりました。しかしながら、受注高は11,307百万円（前年同四半期比30.7%減）、売上高は18,921百万円（前年同四半期比7.8%減）の業績となりました。

収益面につきましては、営業損失は118百万円（前年同四半期は営業利益945百万円）、経常利益は483百万円（前年同四半期比65.4%減）、四半期純利益は623百万円（前年同四半期比43.8%減）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### （鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は11,249百万円（前年同四半期比2.6%増）と前年度とほぼ同水準を確保しました。収益面では、鋼材価格の高騰などの影響により、低採算の工事が増加したことで利益を圧迫し、営業利益は585百万円（前年同四半期比61.9%減）と、前年度を大きく下回る結果となりました。

#### （土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、年度繰越工事高の減少により、売上高は4,802百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。また収益面では、不採算工事受注による工事損失引当金が減少しましたが、売上高の落ち込みが影響し、各既存工事の原価低減に努めたものの、21百万円（前年同四半期比70.8%増）の営業損失となりました。

( 建築セグメント )

建築セグメントにおきましては、年度繰越工事の進捗が順調に推移したことで売上高は1,842百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。収益面では、コスト削減や生産性の向上などに積極的に取り組み、営業利益30百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）と採算を確保することができました。

( その他 )

その他におきましては、売上高は1,433百万円（前年同四半期比13.3%減）にとどまりました。収益面では、売上高が減少したため販売費及び一般管理費を賄いきれず、営業損失324百万円（前年同四半期比75.7%増）の計上となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における「資産の部」は、93,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,475百万円（-6.5%）減少しました。これは主に前連結会計年度末までに完成した工事債権の回収及び受取手形の決済等が進み、受取手形・完成工事未収入金等が7,766百万円減少し、現金預金が1,353百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、65,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,820百万円（-9.5%）減少しました。これは主に短期借入金返済により4,324百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は28,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円（+1.2%）増加しました。これは主に剰余金の配当により284百万円減少し、当四半期純利益の計上により623百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

## 基本方針実現のための取組みの概要

### (a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

### (b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

#### 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記（a）に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記（b）に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、（ ）当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、（ ）独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、（ ）本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成21年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、108百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、鉄構セグメント及び土木セグメントにおける受注額が著しく減少しています。これは主に、当第1四半期における公共工事の発注が第2四半期以降に先送りされたことによるものであります。

なお、各セグメントごとの受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)	対前年同
		四半期比(%)
鉄構	6,179	37.7
土木	1,595	55.5
建築	1,974	+102.0
その他	1,558	15.4
合計	11,307	30.7

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)	対前年同
		四半期比(%)
鉄構	11,249	+2.6
土木	4,802	31.4
建築	1,842	+35.0
その他	1,433	13.3
計	19,327	7.9
セグメント間取引相殺消去	406	13.2
連結	18,921	7.8

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,781,070	5,781,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		5,781		5,000		7,001

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 92,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,617,100	56,171	同上
単元未満株式	普通株式 69,370		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,171	

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	2,400		2,400	0.04
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		94,600		94,600	1.63

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽A S G有限責任監査法人との合併により消滅し、太陽A S G有限責任監査法人となっています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,722	8,075
受取手形・完成工事未収入金等	38,114	30,347
未成工事支出金	602	486
その他のたな卸資産	676	742
繰延税金資産	49	19
その他	3,093	2,384
貸倒引当金	263	242
流動資産合計	48,995	41,816
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,213	5,176
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	1,840	1,729
航空機（純額）	809	955
土地	16,484	16,484
リース資産（純額）	2,670	2,682
建設仮勘定	67	375
有形固定資産合計	27,085	27,403
無形固定資産	973	959
投資その他の資産		
投資有価証券	794	768
関係会社株式	19,592	20,093
長期貸付金	542	538
繰延税金資産	25	44
その他	3,108	2,681
貸倒引当金	1,016	679
投資その他の資産合計	23,046	23,446
固定資産合計	51,105	51,810
繰延資産		
創立費	23	21
繰延資産合計	23	21
資産合計	100,124	93,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	21,398	18,723
短期借入金	11,601	7,276
1年内返済予定の長期借入金	6,290	6,329
1年内償還予定の社債	358	340
未払法人税等	83	122
未成工事受入金	3,501	3,622
賞与引当金	810	572
完成工事補償引当金	62	82
工事損失引当金	3,319	2,702
損害補償損失引当金	805	789
災害損失引当金	77	57
資産除去債務	5	5
その他	3,342	3,396
流動負債合計	51,657	44,023
<b>固定負債</b>		
社債	335	325
長期借入金	11,180	12,024
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,204	3,219
役員退職慰労引当金	284	262
事業構造改善引当金	300	300
資産除去債務	141	141
負ののれん	306	301
その他	2,271	2,263
固定負債合計	20,267	21,082
負債合計	71,925	65,105
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,368
利益剰余金	12,776	13,115
自己株式	276	276
株主資本合計	27,868	28,207
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31	14
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益累計額合計	134	117
少数株主持分	196	219
純資産合計	28,198	28,544
負債純資産合計	100,124	93,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,521	18,921
売上原価	17,884	17,459
売上総利益	2,636	1,462
販売費及び一般管理費	1,690	1,581
営業利益又は営業損失( )	945	118
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	27	31
受取賃貸料	72	55
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	703	497
貸倒引当金戻入額	-	306
その他	16	54
営業外収益合計	827	952
営業外費用		
支払利息	218	204
賃貸費用	145	130
その他	9	14
営業外費用合計	373	349
経常利益	1,400	483
特別利益		
前期損益修正益	0	-
固定資産売却益	26	-
貸倒引当金戻入額	218	-
保険差益	-	328
その他	5	-
特別利益合計	250	328
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	4	10
投資有価証券評価損	-	5
独禁法違反に係る損失	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	116	-
災害による損失	-	7
その他	1	1
特別損失合計	129	27
税金等調整前四半期純利益	1,520	784
法人税、住民税及び事業税	27	125
過年度法人税等	12	-
法人税等調整額	397	11
法人税等合計	438	136
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082	647
少数株主利益又は少数株主損失( )	26	24
四半期純利益	1,109	623

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,082	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	20
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	12	17
四半期包括利益	1,070	630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	606
少数株主に係る四半期包括利益	27	23

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)	1 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)
富士前商事(株) 600百万円	富士前商事(株) 600百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構セグメント、土木セグメント及び建築セグメントにおいて、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 576百万円	減価償却費 541百万円
負ののれんの償却額 <u>5</u>	負ののれんの償却額 <u>4</u>



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,666	6,887	1,360	18,914	1,606	20,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	117	4	422	45	468
計	10,967	7,005	1,365	19,337	1,652	20,989
セグメント利益又は損失( )	1,535	12	41	1,481	184	1,296

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,481
「その他」の区分の損失( )	184
セグメント間取引消去	61
全社費用(注)	475
その他の調整額	63
四半期連結損益計算書の営業利益	945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,994	4,690	1,842	17,526	1,394	18,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	112		368	38	406
計	11,249	4,802	1,842	17,894	1,433	19,327
セグメント利益又は損失( )	585	21	30	593	324	269

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	593
「その他」の区分の損失( )	324
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	465
その他の調整額	22
四半期連結損益計算書の営業損失( )	118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	194.82円	109.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,109	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,109	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,694	5,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月9日

川田テクノロジー株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 三 千 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人(旧永昌監査法人)は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。